

課かいい名		選挙管理委員会事務局										選挙管理委員会事務局																									
基礎情報										実施計画					平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開												
事務事業										第4次実施計画		第5次実施計画			実績					事後評価					必要性					事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性		
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位															重点事業の名称	
																																					3,389
1	総	選挙管理委員会会議	選挙管理委員会定例及び臨時委員会を開催する。	選挙人	義務						2,636		適切に事務を行っており、成果が出ている(予定していた衆院選が執行されなかったため回数減となる)	A			2,666								現状維持										維持		
1		選挙管理委員会会議				選挙管理委員会定例及び臨時委員会の開催	開催回数	年40回(定例会12回)(臨時会4回)(その他24回)	年29回(定例12回、臨時5回、他12回)		2,636				選挙管理委員会定例及び臨時委員会の開催	開催回数	年40回(定例会12回)(臨時会4回)(その他24回)	2,666							不可	必要	不可	不可	無	なし				維持			
2	総	各種団体との連絡調整	規約に基づき、構成となる。	各団体職員	内部						104		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			104								現状維持										維持		
2		各種団体との連絡調整				全国市区選挙管理委員会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成20年4月	平成20年4月		57				全国市区選挙管理委員会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成21年4月	57								不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
2		各種団体との連絡調整				全国市区選挙管理委員会関東支部の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成20年4月	平成20年4月		28				全国市区選挙管理委員会関東支部の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成21年4月	28								不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
2		各種団体との連絡調整				神奈川県選挙管理委員会連合会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成20年4月	平成20年4月		19				神奈川県選挙管理委員会連合会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成21年4月	19								不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
3	総	湘南都市選挙事務協議会との連絡調整	各市選挙管理委員会事務局相互の強固、選挙の円滑な管理執行のため	各団体職員	内部						6		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			6								現状維持										維持		
3		湘南都市選挙事務協議会との連絡調整				湘南都市選挙事務研究協議会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成20年4月			6				湘南都市選挙事務研究協議会の規約に基づく分担金の支払	支払期限	平成21年4月	6								不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
4	総	選挙事務局内部会議の開催	選挙事務にかかる視察に伴う会議を開催する。	本市及び関係自治体選挙事務局職員	内部						0		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			2								現状維持										維持		
4		選挙事務局内部会議の開催				選挙事務に係る視察に伴う会議の開催	会議開催回数	年3回	年3回		0				選挙事務に係る視察に伴う会議の開催	会議開催回数	年3回	2								不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
5	総	明るい選挙推進協議会に関する事務	明るい選挙の推進を図る。	選挙人	政策						192		市民ニーズはあり、制度の積極的な周知により今後成果が見込める	A			257								未	高	高	高	現状維持						維持		
5		明るい選挙推進協議会に関する事務				神奈川県三浦・湘南地区明るい選挙推進協議会に係る事務	協議会への支援回数	年3回	年3回		0				神奈川県三浦・湘南地区明るい選挙推進協議会に係る事務	協議会への支援回数	年3回									不可	必要	不可	済	無	なし				維持		
5		明るい選挙推進協議会に関する事務				明るい選挙推進大会の開催	開催回数	年1回	年1回		118				明るい選挙推進大会の開催	開催回数	年1回	143									不可	必要	不可	済	無	なし	21			維持	
5		明るい選挙推進協議会に関する事務				選挙啓発研修視察の実施	実施回数	年1回	年1回		74				選挙啓発研修視察の実施	実施回数	年1回	114									不可	必要	不可	済	無	なし				維持	

課名		選挙管理委員会事務局										選挙管理委員会事務局																											
基礎情報		実施計画				平成20年度評価				平成21年度計画				今後の事業展開																									
事務事業		第4次実施計画		第5次実施計画		実績		事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法		事業の改善提案		予算の方向性																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性					
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値				3,389	3,389																			活動	活動指標の名称	目標値	92,942	92,942
								活動量・サービス量の達成状況	活動	活動指標の名称	目標値				実績値	当該事務事業全体の予算額(合計)																			活動ごとの予算額				
5		明るい選挙推進協議会に関する事務						選挙啓発標語を記載した文房具等の購入	購入回数	年1回	年1回			選挙啓発標語を記載した文房具等の購入	購入回数	年1回										不可	必要	不可	済	無	なし		予算なし						
6	総	選挙常時啓発に関する事務	選挙に対する意識高揚を促進する。	選挙人中学生	政策								A			190				未	高	高	高	現状維持						なし		維持							
6		選挙常時啓発に関する事務						茅ヶ崎市明るい選挙推進事業交付金の交付	交付回数	年1回	年1回			茅ヶ崎市明るい選挙推進事業交付金の交付	交付回数	年1回		56							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持							
6		選挙常時啓発に関する事務						選挙にふさわしい標語の募集	コンクール開催回数	年1回	年1回			選挙にふさわしい標語の募集	コンクール開催回数	年1回		16							不可	必要	不可	済	無	なし		維持							
6		選挙常時啓発に関する事務						新有権者への年賀状の送付	送付回数	年1回	年1回			新有権者への年賀状の送付	送付回数	年1回		105							不可	必要	不可	済	無	なし		維持							
6		選挙常時啓発に関する事務						政治教養講座の開催	開催回数	年1回	年1回			政治教養講座の開催	開催回数	年1回		13							不可	必要	不可	済	無	なし		維持							
6		選挙常時啓発に関する事務						5市2町の共同による研修会の開催	開催回数	年1回	年1回			5市2町の共同による研修会の開催	開催回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし							
7	総	県議会議員及び県知事選挙の執行管理	県議会議員及び県知事選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							Z												現状維持						有り		予算なし							
7		県議会議員及び県知事選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.4.8)	執行なし			定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.4.8)								可	必要	不可	不可	無	有り	23	臨時職員の活用投・開票事務の迅速化		予算なし						
7		県議会議員及び県知事選挙の執行管理						・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回	執行なし			・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回									不可	必要	不可	不可	無	有り	23	大型小売店における店内放送、ボディパネルの拡充。		予算なし					
8	総	市議会議員及び市長選挙の執行管理	市議会議員及び市長選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							Z												現状維持						有り		予算なし							
8		市議会議員及び市長選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.4.22)	執行なし			定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.4.22)								可	必要	不可	不可	無	有り	23	立候補受付事務及び投票事務の迅速化。臨時職員・再任用職員の活用。		予算なし						
8		市議会議員及び市長選挙の執行管理						・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回	執行なし			・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回									不可	必要	不可	不可	無	有り	23	大型小売店における店内放送、ボディパネルの拡充。		予算なし					
9	総	参議院議員通常選挙の執行管理	参議院議員通常選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							Z												現状維持						有り		予算なし							

課かいい名		選挙管理委員会事務局										選挙管理委員会事務局																						
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																		
事務事業		第4次実施計画		第5次実施計画		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称														
9		参議院議員通常選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.7.29)	執行なし			定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H19.7.29)			4	開票事務の正確・迅速・効率的な執行					可	必要	可	不可	無	有り	22	開票所設置委託開票所開票作業委託臨時職員の活用投・開票事務の迅速化	予算なし	
9		参議院議員通常選挙の執行管理						・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回	執行なし			・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回			5	選挙啓発事業の民間等との協働					不可	必要	不可	不可	無	有り	22	大型小売店における店内放送、ボディパネルの拡充。	予算なし	
10	総	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の執行管理	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							Z						75,985	4,5	開票事務の正確・迅速・効率的な執行及び選挙啓発事業の民間等との協働					現状維持					有り		維持		
10		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H17.9.11)	執行なし			定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H17.9.11)			75,228	4	開票事務の正確・迅速・効率的な執行					可	必要	不可	不可	無	有り	21	開票事務の迅速化臨時職員の活用	維持
10		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の執行管理						・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回	執行なし			・投票参加の呼び掛け(店内放送・FM放送・JR横断幕) ・選挙周知(選挙のお知らせ、音声による選挙公報)	開催回数	選挙毎1回			757	5	選挙啓発事業の民間等との協働					不可	必要	不可	不可	無	有り	21	大型小売店における店内放送、ボディパネルの拡充。	維持
11	総	農業委員会委員選挙の執行管理	農業委員会委員選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							195	選挙は無投票となり滞りなく執行された	A																有り		予算なし		
11		農業委員会委員選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日	選挙日(H20.7.6) 告示日(H20.6.29)		195		定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H20.7.6) 告示日(H20.6.29)										可	必要	不可	不可	無	有り	23	予算編成時における人件費の削減再任用職員の活用	予算なし
12	総	神奈川県漁業調整委員会委員選挙の執行管理	神奈川県漁業調整委員会委員選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							63	選挙は無投票となり滞りなく執行された	A																有り		予算なし		
12		神奈川県漁業調整委員会委員選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日	選挙日(H20.7.31) 告示日(H20.7.22)		63		定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H20.7.31) 告示日(H20.7.22)										可	必要	不可	不可	無	有り	24以降	予算編成時における人件費の削減再任用職員の活用	予算なし
13	総	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の執行管理	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙を適正に執行する	立候補者及び有権者	義務							3	選挙は無投票となり滞りなく執行された	A																有り		予算なし		
13		神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の執行管理						定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日	選挙日(H20.10.7) 告示日(H20.9.30)		3		定められた選挙日における適切な選挙の執行	選挙の執行期日(括弧は前回執行日)	選挙日(H20.10.7) 告示日(H20.9.30)										可	必要	不可	不可	無	有り	24以降	予算編成時における人件費の削減再任用職員の活用	予算なし
14	総	立候補受付事務の迅速化に係る研究	各候補者が迅速に選挙運動を開始できるように立候補受付事務の迅速化をはかる	立候補者	政策								平成23年度執行の市選挙に成果を出すため今後も研究を重ねる必要がある	A																有り		予算なし		

課かいい名		選挙管理委員会事務局										選挙管理委員会事務局																									
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																					
事務事業		第4次実施計画		第5次実施計画		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案										
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性				
								活動	活動指標の名称	目標値				実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	活動																	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額
															3,389	3,389																					92,942
14		立候補受付事務の迅速化に係る研究					従事者研修の実施	実施回数	年2回	年2回			従事者研修の実施	実施回数	年2回								可	必要	不可	不可	無	有り	23	臨時職員・再任用職員の活用	予算なし						
15	総	開票事務の効率的な執行に係る研究	開票結果の迅速な公表のため、効率的な執行方法を研究する	市民	政策							市民ニーズがあり選管として迅速化に努力し成果を出す必要がある	A			14	4	4	4	4	4	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り		臨時職員・再任用職員の活用	予算なし		
15		開票事務の効率的な執行に係る研究					先進市の取組事例の研究	先進市への視察回数	年2回	年1回			先進市の取組事例の研究	先進市への視察回数	年2回		14	4	4	4	4	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り	21	開票事務の迅速化臨時職員の活用	予算なし		
16	総	期日前投票所の増設調査事業	期日前投票所の増設のため、長期使用可能な施設の調査等を行う。	有権者	政策							市民ニーズがあり選管として迅速化に努力し成果が見込める	A					1	1	1	1	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り		期日前投票所の増設に向けた調整	予算なし		
16		期日前投票所の増設調査事業					市内施設の調査の実施	調査実施箇所数	2箇所	1箇所			市内施設の調査の実施	調査実施箇所数	2箇所		1	1	1	1	1	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り	22	増設により人員増となるが臨時職員中心で対応	予算なし		
17	総	投票所受付システムの導入	有権者の投票所における待ち時間短縮のため、受付事務の迅速化を図る。	有権者	政策							市民ニーズがあり選管として導入し成果が見込める	A					2	2	2	2	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り		システム導入により投票所人員削減可能	予算なし		
17		投票所受付システムの導入					導入に向けた協議	協議回数	年2回	年2回			導入に向けた協議	協議回数	年2回		2	2	2	2	2	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り	22	システム導入により投票所人員削減可能	予算なし		
18	総	投票所の分割・再編成事業	有権者の利便性及び投票区の大規模化の解消を図る。	有権者	政策							市民ニーズがあり今後成果が見込める	A									未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
18		投票所の分割・再編成事業					投票所の分割・再編成の実施	分割・再編成した投票所数	5箇所	5箇所			投票所の分割・再編成の実施	分割・再編成した投票所数	5箇所							不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし				
19	総	各種事務マニュアルの整備	選挙事務を円滑に事務処理できるようマニュアルの整備・充実を図る。	選挙事務従事者	政策							投票の迅速化のニーズがあり今後成果が見込める	A					3	3	3	3	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
19		各種事務マニュアルの整備					各種選挙事務マニュアルの見直し	見直し回数	年3回	年3回			各種選挙事務マニュアルの見直し	見直し回数	年3回		3	3	3	3	3	未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
20	総	公印の管理	選挙管理委員会保有の各公印の使用承認を行う。また、厳重に管理する。	事務局職員	内部							適切に事務を行っており成果が出ている	A													現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
20		公印の管理					選挙管理委員会保有の各公印の適切な管理	不適切な使用回数	0回	0回			選挙管理委員会保有の各公印の適切な管理	不適切な使用回数	0回							不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし				
20		公印の管理					選挙管理委員会保有の各印影の適切な管理	不適切な使用回数	0回	0回			選挙管理委員会保有の各印影の適切な管理	不適切な使用回数	0回							不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし				
21	総	選挙管理委員会関係文書の告示	公職選挙法、選挙管理委員会執行規程等により告示を必要とする事件について、委員長名で告示する。	選挙人	義務							適切に事務を行っており成果が出ている(衆院選がなかったため件数減となった)	A													現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
21		選挙管理委員会関係文書の告示					選挙管理委員長名での告示	告示件数	70件	41件			選挙管理委員長名での告示	告示件数	70件							不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし				

課かいい名		選挙管理委員会事務局										選挙管理委員会事務局																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		第4次実施計画	第5次実施計画	実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ			事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性		①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
																																			活動指標の名称
21		選挙管理委員会関係書の告示				選挙長名での告示		告示件数	4件	3件			選挙長名での告示	告示件数	4件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
22	総	選挙関係規程の制定、改廃	公職選挙法等の改正に伴い、選挙管理委員会執行規程の改正等を行う。	選挙人	内部							Z																					有り		予算なし
22		選挙関係規程の制定、改廃	公職選挙法等の改正に伴う選挙管理委員会執行規程の改正					選挙関係規程の制定、改廃の期限	平成21年3月	該当案件なし			公職選挙法等の改正に伴う選挙管理委員会執行規程の改正	選挙関係規程の制定、改廃の期限	平成22年12月										不可	必要	不可	不可	無	有り	22	県規程改正に伴う公費負担条例等の改正		予算なし	
23	総	予算の執行管理	予算及び各選挙費を適正に執行する。また、物品、備品等を適正に管理する。	事務局職員	内部							A																						予算なし	
23		予算の執行管理				予算の執行管理		適正な執行管理を行った割合	100%	100%			予算の執行管理	適正な執行管理を行った割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
23		予算の執行管理				物品、備品の管理		適正な物品、備品の管理を行った割合	100%	100%			物品、備品の管理	適正な物品、備品の管理を行った割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
23		予算の執行管理				各選挙費の執行		適正に選挙費を執行した割合	100%	100%			各選挙費の執行	適正に選挙費を執行した割合	100%										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
24	総	直接請求に関すること	条例制定、改廃請求、議会解散、議員及び市長解職請求について、要旨の公表、選挙人名簿登録の有無の確認、署名数の審査を行う。	選挙人	義務							Z																						予算なし	
24		直接請求に関すること				条例制定、改廃請求に係る審査		適正に審査できなかった件数	0件	実績なし			条例制定、改廃請求に係る審査	適正に審査できなかった件数	0件										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
24		直接請求に関すること				議会解散、議員、市長解職請求に係る審査		適正に審査できなかった件数	0件	実績なし			議会解散、議員、市長解職請求に係る審査	適正に審査できなかった件数	0件										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
25	総	訴訟に関すること	選挙訴訟及び当選訴訟について、県選挙管理委員会へ進達書類を作成する。	県選挙管理委員会	義務							Z																						予算なし	
25		訴訟に関すること				選挙訴訟に係る進達書類の作成		適正に作成できなかった件数	0件	実績なし			選挙訴訟に係る進達書類の作成	適正に作成できなかった件数	0件										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
25		訴訟に関すること				当選訴訟に係る進達書類の作成		適正に作成できなかった件数	0件	実績なし			当選訴訟に係る進達書類の作成	適正に作成できなかった件数	0件										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	
26	総	検察審査員候補者及び裁判員制度にかかる事務	検察審査会法の規定により、毎年、検察審査員候補者を選定し、報告する。	選挙人	義務							A																						予算なし	
26		検察審査員候補者及び裁判員制度にかかる事務				検察審査員候補者の選定及び報告		候補者数	13人	39人			検察審査員候補者の選定及び報告	候補者数	39人										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし	

課かいい		選挙管理委員会事務局		選挙管理委員会事務局																														
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																
事務事業				第4次実施計画	第5次実施計画	実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性			事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通関の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値																								
26		検察審査員候補者及び裁判員制度にかかる事務				検察審査員制度の周知	周知回数	1回	1回					検察審査員制度の周知	周知回数	1回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
26		検察審査員候補者及び裁判員制度にかかる事務				裁判員制度の周知	周知回数	0回	9回					裁判員制度の周知	周知回数	0回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
27	総	選挙人名簿に係る事務	公職選挙法の規定により選挙人名簿の調製を行う。	選挙人等	義務									適切に事務を行っており成果が出ている	A																現状維持			予算なし
27		選挙人名簿に係る事務				永久選挙人名簿への登載	定時登録または選挙時登録の回数	4回	4回					永久選挙人名簿への登載	定時登録または選挙時登録の回数	4回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
27		選挙人名簿に係る事務				登録申請に基づく選挙人名簿への登録	選挙管理委員会定例会または臨時会の議決回数	12回	17回					登録申請に基づく選挙人名簿への登録	選挙管理委員会定例会または臨時会の議決回数	12回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
27		選挙人名簿に係る事務				定時登録及び選挙の際の選挙時登録(新規登録及び抹消)	登録回数	4回	4回					定時登録及び選挙の際の選挙時登録(新規登録及び抹消)	登録回数	4回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
27		選挙人名簿に係る事務				定時登録及び選挙時登録の新規登録者の縦覧	縦覧申請件数	0件	0件					定時登録及び選挙時登録の新規登録者の縦覧	縦覧申請件数	0件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
27		選挙人名簿に係る事務				閲覧申請に基づく選挙人名簿の閲覧	閲覧申請件数	20件	6件					閲覧申請に基づく選挙人名簿の閲覧	閲覧申請件数	20件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
28	総	農業委員会委員選挙人名簿に係る事務	毎年1月1日現在の選挙人名簿登録申請に基づき、3月31日確定の選挙人名簿を作成する。	農業委員会委員選挙人	義務									適切に事務を行っており成果が出ている	A															現状維持			予算なし	
28		農業委員会委員選挙人名簿に係る事務				選挙人名簿の作成	作成回数	年1回	年1回					選挙人名簿の作成	作成回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
29	総	神奈川県漁業調整委員会委員選挙人名簿調整事務	毎年9月1日現在の選挙人名簿登録申請に基づき、12月5日確定の選挙人名簿を作成する。	神奈川県漁業調整委員会委員選挙人	義務									適切に事務を行っており成果が出ている	A															現状維持			予算なし	
29		神奈川県漁業調整委員会委員選挙人名簿調整事務				選挙人名簿の作成	作成回数	年1回	年1回					選挙人名簿の作成	作成回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30	総	失権者・復権者の整理事務	公職選挙法の規定により、失権者・復権者の異動を整理し、選挙人名簿の登録または抹消を行う。	選挙人	義務									適切に事務を行っており成果が出ている	A															現状維持			予算なし	
30		失権者・復権者の整理事務				失権者・復権者の異動の整理に伴う選挙人名簿の登録又は抹消	登録または抹消件数	70件	87件					失権者・復権者の異動の整理に伴う選挙人名簿の登録又は抹消	登録または抹消件数	70件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
31	総	各種証明書発行に係る事務	永久、船員、農業委員会委員及び郵便投票の各証明書を発行する。	各選挙人	義務									適切に事務を行っており成果が出ている	A															現状維持			予算なし	

課がい名		選挙管理委員会事務局																															
基礎情報		実施計画		平成20年度評価								平成21年度計画						今後の事業展開															
事務事業		第4次実施計画	第5次実施計画	実績				事後評価				平成21年度計画						今後の事業展開															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減	②面会の必要性	③民間活用	④市民協働	
39	総	国民投票人名簿調製プログラムの作成業務	「日本国憲法の改正に関する法律」が平成22年5月18日から施行されることに伴い、投票人名簿調製プログラムを開発する。	投票人	義務						3,389	3,389	平成22年5月までに作業を終え今後成果が見込める	Z				13,650	92,942			現状維持	不可	必要	可	不可	無	有り	21	プログラム作成委託	維持		
39		国民投票人名簿調製プログラムの作成業務													委託業者との連絡調整	事務打合せの回数	必要に応じた回数		13,650				不可	必要	可	不可	無	有り	21	プログラム作成委託	維持		